

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省30-⑫)

施策名	目標3-6 東日本大震災への対応（環境モニタリング調査）					
施策の概要	被災地及び周辺地域の基礎的な情報等を的確に把握、提供するための環境モニタリング調査等を実施する。					
達成すべき目標	被災地及び周辺地域の環境に関する基礎的な情報等を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧復興に資する。					
施策の予算額・執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	31年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算 (a)	751	539	537	509
		補正予算 (b)	0	0	0	-
		繰越し等 (c)	0	0	0	
		合計 (a+b+c)	751	539	537	
執行額 (百万円)	572	428	427			
施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	○第五次環境基本計画（平成30年4月17日閣議決定）					

測定指標	1 公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数（回）	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	年度	
		-	50	53	53	54	55	-	○
	年度ごとの目標値		50	53	53	53	55		
	2 地下水放射性物質モニタリング調査結果の公表回数（回）	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	年度	
		-	4	4	4	4	4	4	○
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	3 被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査結果の公表回数（回）	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	年度	
		-	1	1	1	1	1	1	○
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	-		
	4 アスベスト大気濃度モニタリング調査において、10本/Lを超えて石綿が検出された地点（延べ）数のうち、迅速かつ適切に自治体による事業者等への改善指導が行われた（延べ）地点数の割合。（%）	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	年度	
		-	-	100	100	100	100	-	○
	年度ごとの目標値		-	100	100	100	100		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 目標達成 (判断根拠) 公共用水域や地下水、被災影響海域における海洋環境関連の放射性物質モニタリング調査等、及びアスベスト大気濃度調査等の定期的な実施により、目標通り汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供した。
	施策の分析	○当該施策については、政府の「総合モニタリング計画」等に基づいて平成24年度から継続的に実施しており、平成30年度においては公共用水域602地点、地下水369地点、被災影響海域38地点、アスベスト大気濃度は16地点でモニタリングを実施している。引き続き着実にモニタリングを実施していく必要がある。 ○公共用水域放射性物質モニタリング調査結果の速報回数については、定期的に放射性物質を調査し、速やかに公表している。平成30年度においては55回の公表目標に対し、100%達成しているが、引き続き着実にモニタリングを実施していく必要がある。 ○地下水放射性物質モニタリングや被災影響海域における海洋環境関連モニタリングの調査結果については、毎年度所定の回数を公表しており、引き続き公表を行っていく必要がある。 ○アスベスト大気濃度モニタリング調査については、結果として平成26年度以降に10本/Lを超えて石綿が検出された地点はなかったが、本施策では被災地における石綿飛散状況を把握するとともに、飛散が見られた場合には適切に改善指導が行われる体制を整えており、モニタリング調査を継続することにより、引き続き国民の不安解消と復旧復興の目的に寄与することが必要である。
	次期目標等への反映の方向性	○今後も引き続き、被災地住民をはじめとする国民の不安解消のために、公共用水域や地下水の放射性物質モニタリング調査を推進していく。 ○アスベスト大気濃度を的確に把握し、広く国民へ提供するとともに、飛散がみられた場合に適切な改善指導が行われることは国民の不安解消と復旧・復興に資するものと考えられることから、次期目標も同様の方向とする。 ○被災地海域の有害物質、放射性物質モニタリング調査等の実施により、汚染状況を的確に把握し、情報を国民に提供することで、国民の不安解消と復旧・復興に資するため、引き続き調査結果を公表する。

学識経験を有する者の知見の活用	水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会において、前年度に実施した調査結果について評価を行った。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> 公共用水域における放射性物質モニタリング測定結果（環境省HP） 地下水質のモニタリング調査における放射性物質濃度の測定結果について（環境省HP） 被災地における海洋環境モニタリング調査結果の公表について（環境省HP） 東日本大震災アスベスト対策合同会議（環境省HP） 被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について（環境省HP）
---------------------------	---

担当部局名	大気環境課 水環境課 海洋環境室 地下水・地盤環境室	作成責任者名 (※記入は任意)	神谷 洋一（大気環境課長） 筒井 誠二（水環境課長） 堀上 勝（地下水・地盤環境室長） 中里 靖（海洋環境室長）	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------------------------------------	--------------------	---	----------	--------